



田邊 なたなべ

直美 議員
(創政クラブ)



メディア情報リテラシー教育の推進について

Q 本市におけるノーメディアデーの取り組みの目的及び情報教育をどの教科で教えているか伺いたい。

A 教育長

現代社会において、電子メディアは私たちの生活に欠かせない存在となっておりますが、一方で長時間の利用による依存リスクや健康への影響、コミュニケーションの希薄化、また情報の偏りなどが課題として指摘されています。

本市では、こうした課題に対応すべく、ノーメディアデーを通じて電子機器の利用を一定時間控えることにより、メディアとの関係性を見直し、より適切な付き合い方を考えるきっかけとなるよう位置づけています。

現在の学習指導要領では、情報活用能力は学習の基盤となる大切な資質、能力であると位置づけられていて、各教科を始め、教科横断的な学びや探究的な学びのプロセスを通じて育成を図っています。

その他の質問

☆さのまる健康アプリにおけるウォーキングコースについて



鶴見 つるみ

義明 議員
(日本共産党議員団)



国民健康保険について

Q 国民健康保険税に4月から新たに子ども・子育て支援納付金分が追加されることになったが、これは国民健康保険加入者全員に賦課される。*子ども・子育て支援金制度が創設された背景について伺いたい。

A 健康医療部長

子ども・子育て支援金制度が創設された背景について、国では子育てに関する負担を軽減し、少子化傾向の反転につなげていけるよう、子ども・子育て支援金制度が創設されました。

令和8年度からすべての世代及び企業等の経済主体から、医療保険の保険料と合わせて、子ども・子育て支援金を納付してもらうものです。

その他の質問

☆会計年度任用職員について
☆子ども誰でも通園制度について

※子ども・子育て支援金制度とは・

2026年4月から開始される、少子化対策の強化(「子ども未来戦略」に基づく加速化プラン)の財源を確保するための新しい仕組みです。公的医療保険料(税)に上乗せして徴収されます。



猪瀬 いのせ

朱美 議員
(未来の佐野を明るくする会)



地域共生社会について

Q 本市においても、今後複雑化、複合化する生活課題に対応していくためには、*重層的支援体制整備事業に取り組むべきと考えるが、本市の見解を伺いたい。

A 子ども福祉部長

重層的支援体制整備事業は、共生社会の実現のための具体的手段であることは認識しています。

この事業の実施に当たって、各機関の役割や調整機能の在り方など、改めて基盤を整備する必要があると考えています。そこで、国や他の自治体の状況を注視し、効果的な支援体制の構築に向け、研究あるいは検討も含めて考えていきたいと思えます。

その他の質問

☆療育について
☆産後ケア事業について

※重層的支援体制整備事業とは・

高齢者・子ども・障がい者・生活困窮者など、分野ごとの縦割りを越えて、地域全体でまるごと相談を受け止め、複合的な課題を抱える世帯を一体的に支える仕組みです。